

事務事業評価結果一覽

【教育委員会実施分】

平成 30 年度事務事業評価

令和元年 9 月

千歳市

一覧表の項目別説明

I 事務事業（自主事業）

1 事務事業の必要性

(1) 市民ニーズの動向

- I : 社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの
- II : 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの
- III : 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの
- IV : 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの

(2) 事務事業の性質

- I : 市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業
- II : 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業
- III : 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業
- IV : 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの

2 市の関与の妥当性

(1) 事務事業の実施主体

- I : 法令や条例等の定めにより、市が実施主体となる事業
- II : 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業
- III : 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業
- IV : 企業や市民団体等による実施が妥当な事業

(2) 対象者の範囲

- I : 大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの
- II : 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの
- III : 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの
- IV : 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの
- V : 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの

3 経済性

(事務事業の実施に当たり、事業費の削減が図られているか)

- A : 事業費は削減傾向にある
- B : 事業費に大きな変動はない
- C : 事業費は増加傾向にある
- : 当年度からの新規事業

4 効率性

(事務事業を実施した結果、事業年度の活動量に対するコストの削減が図られているか)

- A : コストは削減傾向にある
- B : コストに大きな変動はない
- C : コストは増加傾向にある
- : 当年度からの新規事業

5 有効性

(事務事業を実施した結果、事業年度の成果目標は達成できているか)

- A : 95%以上達成できている
- B : 70 から 95%達成できている
- C : 70%未満の達成率である
- : 目標達成率が算出できない

6 手段の妥当性

(事務事業の目的を達成するために実施している他の事業に類似事業があり、統合・移管が可能か)

- A : 類似事業はない又は人件費事業である
- B : 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある

- C : 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である
D : 統合・移管すべき事業を含む

7 今後の方向性

現状のまま継続

現状でおおむね事業の目的や成果が達成されており、事業内容の見直しは行わない事業

見直して継続

拡大

事業は継続するが、事業内容を拡大する方向で見直しを行う事業

縮小

事業は継続するが、事業内容を縮小する方向で見直しを行う事業

手段の見直し

事業は継続するが、その手段となる細事業の見直しを行う事業

その他（統合・移管等）

事業は継続するが、他の事業との統合や他の組織に移管するなど、上記の方法以外の見直しを行う事業

休止・廃止 何らかの理由により、休止・廃止とする事業

終了・完了 事業期間の満了により、終了・完了とする事業

8 二次評価の有無（自主事業）

有 二次評価委員会による二次評価を実施した事業

事業担当課による評価（一次評価）だけでなく、事務事業の課題と今後の方向性との整合性や、改善内容の確認を行うなど客観性の確保を図るとともに、市政の総合的な観点に立った評価を行うため、二次評価委員会（座長：副市長）による二次評価を実施（今年度は3事業）

II 事務事業（自主事業以外）

施策を構成する自主事業以外の事務事業は「施策における優先度・貢献度」及び「今後の方向性」、施策に関連しない自主事業以外の事務事業は「今後の方向性」を評価

III 事務事業の改善等

平成30年度に評価を行った41の自主事業のうち、「今後の方向性」が「見直して継続」であるものについて、その事業概要や改善案を報告

前年度の二次評価で取組内容等について提言した事業は、その見直し状況を報告

IV 二次評価結果

一次評価の結果、「有効性」が低い事業（3事業）

【抽出条件】

7) 項目別評価の有効性：C評点（目標達成率70%未満）

1) 今後の方向性：「現状のまま継続」と評価した事業

次の項目について確認及び検証を行い、今後の方向性等について承認・提言等を実施

① 評価表記載内容と評点の付け方等に矛盾はないか。

② 成果指標の設定は適正か。

③ 改善の余地はないか。

I 事務事業（自主事業）

番号	事業名	細事業名	所属	事業内容	直接経費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	市民 ニーズ の動向	事務事 業の性 質	事務事 業の実 施主体	対象者 の範囲	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	今後の 方向性	二次 評価の 有無
1	修学支援事業	奨学金事業	教育部企画総務課総務係	高校や大学などで学習したいという意欲があり、その能力があるにもかかわらず、家庭の経済的な事情により学校へ通うことが困難な学生や生徒に対して、奨学金を給付している。給付額は、高校生で月7,000円以内、大学生で月10,000円以内とし、高校生60名、大学生25名を限度に給付している。	25,537	2,188	27,725	I	III	II	III	C	C	A	B	見直して継続 (拡大)	
2	通学事務	スクールバス運行業務、通学路・通行禁止・制限通知業務	教育部学校教育課学校教育係	遠距離通学者及び特別支援学級通学者の登下校のためにスクールバス・タクシーを運行し、通学や移動の手段の確保を図る。また、通学路や校区内で行われる道路工事等の危険箇所を学校へ通知し、安全な通学が行われるように指導する。	143,387	4,844	148,231	I	I	I	III	C	B	A	A	現状のまま継続	
3	小中学校アクティブスクール活動事業	アクティブスクール活動事業補助金交付事業(小学校)、アクティブスクール活動事業補助金交付事業(中学校)	教育部学校教育課学校教育係	総合的な学習の時間をはじめとする各小中学校に特色ある教育活動に対し、アクティブスクール活動事業補助金の交付を行う。	7,484	1,875	9,359	II	III	II	IV	B	B	A	B	現状のまま継続	
4	千歳市学校課題研究指定校助成事業	学校課題研究指定校補助金交付事業	教育部学校教育課学校教育係	指定された学校が課題や教育方法を研究することにより、自校の課題解決や教育方法の改善・充実を図るとともに、市内各学校にその成果等を発表することにより、学校教育の振興を図るための助成を行う。	400	156	556	II	III	II	IV	B	B	A	B	現状のまま継続	
5	学校活動支援事業	教育振興バス等借り上げ事業、電子学習システム支援委託料、小規模校合同芸術鑑賞補助金交付事業、小中学校文化活動全国・全道大会等参加補助金交付事業、中学校体育連盟等補助金交付事業、学生ボランティア学習サポート事業	教育部学校教育課学校教育係	校外学習や課外活動などにおけるバスの運行や、小規模校の芸術鑑賞に対する補助、運動・文化行事の全道・全国大会出場の際の補助、中体連・中文連に関する補助、千歳科学技術大学が運営する電子学習システムの活用など、様々な学校活動に対する支援を行う。	26,138	4,375	30,513	II	III	II	IV	B	B	A	B	現状のまま継続	
6	学力向上推進事業	学力向上推進事業	教育部学校教育課学校教育係	習熟度別指導を実施するため、小中学校に学習支援員(第2種非常勤職員)を配置する。	57,029	2,188	59,217	I	III	II	IV	C	B	A	A	見直して継続 (拡大)	
7	特別支援学校等就学者支援事業	特別支援学校等就学援助金支給事業(小学校)、特別支援学級等通学費助成事業(小学校)、特別支援学校等就学援助金支給事業(中学校)、特別支援学級等通学費助成事業(中学校)	教育部学校教育課特別支援教育係	障がい等に配慮した適切な教育を受けるために、就学にかかる経費や交通費(ガソリン代、バス代)を補助することにより、経済的な負担を軽減し、均等な教育機会を確保する。	10,871	3,188	14,059	II	II	I	IV	B	C	A	B	現状のまま継続	

番号	事業名	細事業名	所属	事業内容	直接経費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	市民 ニーズ の動向	事務事 業の性 質	事務事 業の実 施主体	対象者 の範囲	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	今後の 方向性	二次 評価の 有無
8	学校評議員設置事業	学校評議員設置事業	教育部学校教育課学校教育係	地域が学校に期待することは、情報の開示と外部評価による開かれた学校づくりである。保護者や地域も学校の様子を承知し、学校は地域の意見を取り入れながら、学校運営を行わなければならない。学校と地域が情報を共有し双方が支えあうことで、安全で安心な教育環境を整えることができる。このことから、校長の求めに応じ地域住民が意見を述べる学校評議員会を設置し、学校と地域の連携を図るものである。	545	781	1,326	II	II	I	III	B	B	B	B	見直して 継続 (手段の 見直し)	
9	国際理解教育支援事業	英語活動推進事業、ALT 配置事業	教育部学校教育課学校教育係	生徒に国際感覚と実践的なコミュニケーション能力を育成するため、2名のALTを市内中学校に配置している。また、市内小学生の英語によるコミュニケーション能力の向上を図るため、小学校1～4年生を対象に英語に堪能な市民講師を配置するとともに、平成23年度からは、小学校5～6年生を対象に外国語活動が必修化されたことから、ALT(第1種非常勤職員)3名(平成30年度から4名)を各校に配置している。平成26年度からは、更なる英語によるコミュニケーション能力の向上のため、ALTによる小学校用英語リスニングCDの作成	1,084	17,606	18,690	I	III	II	IV	B	B	A	A	見直して 継続 (拡大)	
10	特別支援教育事業	就学相談事業、千歳市教育支援委員会事業、千歳市教育支援委員会専門委員会事業、児童生徒ヘルパー配置事業、千歳市特別支援教育専門家チーム事業、特別支援教育研修事業、特別支援教育支援員配置事業	教育部学校教育課特別支援教育係	特別支援教育の充実を図るため、就学相談を行うとともに、教育支援委員会において障がいの程度を判断・判定し、児童生徒の適正な就学と障がいに配慮した教育支援を行う。また、特別支援教育専門家チームにおける巡回相談を実施するとともに、各学校への特別支援教育支援員配置の強化に努める。	52,925	76,094	129,019	I	I	I	III	B	B	A	A	見直して 継続 (拡大)	
11	適応指導教室運営事業	適応指導教室事業、不登校調査事業	教育部青少年課生徒指導係	不登校状態の小中学生個々の居場所となる教室を開設し、適切な教育相談や基本的な生活習慣等の指導を行い、学校生活への復帰を支援するとともに、いじめや不登校等の問題行動の早期解決と未然防止に向けて的確な対応のために、学校・地域・関係機関と連携した支援体制づくりに取り組む。	2,359	8,806	11,165	I	II	I	I	B	B	A	A	現状の まま継続	
12	心の教室相談員配置事業	心の教室相談員配置事業	教育部青少年課生徒指導係	心の教室相談員を配置し、適切な教育相談や基本的な生活習慣等の指導を行い、悩みや不安、ストレスを解消する。	4,561	3,388	7,949	I	II	I	I	B	B	B	A	現状の まま継続	
13	スクールカウンセラー配置事業	スクールカウンセラー配置事業	教育部青少年課生徒指導係	カウンセラー(臨床心理士)によるカウンセリングを行い、適切な教育相談や基本的な生活習慣等の指導を行う。	3,932	3,856	7,788	I	II	I	I	B	B	B	A	現状の まま継続	

番号	事業名	細事業名	所属	事業内容	直接経費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	市民 ニーズ の動向	事務事 業の性 質	事務事 業の実 施主体	対象者 の範囲	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	今後の 方向性	二次 評価の 有無
14	生徒指導事業	生徒指導対策費交付事業、千歳市教護協会補助金交付事業、非行事故調査事業、一般事故調査事業、交通事故調査事業、教育相談事業、個別ケース相談事業、いじめ・不登校等対策会議事業、いじめ調査事業	教育部青少年課生徒指導係	児童生徒が事件・事故等の無い安全で快適な学校生活が出来るよう、市内小中学校の生徒指導活動を支援するとともに、学校・家庭・地域・教育委員会・関係機関等が連携した協力体制の充実を図る。 また、非行事故、一般事故、交通事故等の調査により事故の実態を把握し再発防止に努める。	1,189	4,938	6,127	I	II	I	I	B	B	A	A	現状のまま継続	
15	児童生徒安全対策事業	不審者・不審電話対策事業、緊急避難所指定事業、千歳っ子見守り隊事業	教育部青少年課青少年指導係	不審者・不審電話が発生した場合、ホームページ及びFAXによる関係機関への周知と希望する市民にメールによる配信を行い注意喚起をしている。緊急避難場所、千歳っ子見守り隊に登録をいただき、子どもたちが安心して安全に登下校できるよう活動している。	1,000	2,788	3,788	I	II	II	I	B	B	A	A	現状のまま継続	
16	青少年非行防止事業	街頭巡回指導、育成指導、各関係機関相談業務	教育部青少年課青少年指導係	青少年の街頭指導、育成事業、保護及び矯正に関し関係機関・団体と連携しながら青少年の健全育成を図る。	3,412	11,438	14,850	I	II	II	I	B	B	A	A	現状のまま継続	
17	生涯学習推進事業	生涯学習推進業務、生涯学習フォーラム事業	教育部生涯学習課生涯学習推進係	フォーラムなどを通して、生涯学習に関する情報を提供するとともに、市民及び団体が自発的に実施する学習や活動を推進するため、各種情報提供などの支援を行う。	1,005	3,750	4,755	II	III	III	II	B	B	B	A	現状のまま継続	
18	千歳学出前講座事業	千歳学出前講座事務事業	教育部生涯学習課生涯学習推進係	「市民編」、「仕事編」、「市役所編」の3編の出前講座を通じて市民や団体の学びあいによる学習活動や交流の活性化を図るとともに、市民と団体及び行政が、情報の共有化を図る。	1,504	3,594	5,098	II	III	II	II	B	B	B	A	現状のまま継続	
19	生涯学習まちづくりフェスティバル「ふるさとポケット」支援事業	生涯学習まちづくりフェスティバル実行委員会業務	教育部生涯学習課生涯学習推進係	自由な市民活動の交流の場、市民主体のまちづくりを考える場、学び合い・高め合う場、ふるさと千歳の再発見の場として「ふるさとポケット」を開催する。	2,615	3,438	6,053	II	III	III	II	B	B	B	A	現状のまま継続	
20	市民活動交流センター管理運営業務	千歳市民活動交流センター管理運営事業	教育部生涯学習課生涯学習推進係	市民活動の支援拠点施設として、千歳市民活動交流センター「ミナクル」を協働事業として運営しており、市民活動の場、市民活動に関する情報提供の場、さらに活動に関する指導・相談の場として、市民の自主的な活動や交流を積極的に支援する。	12,360	1,875	14,235	II	III	III	II	B	B	A	B	現状のまま継続	
21	学校支援地域本部事業	学校支援地域本部運営事業	教育部生涯学習課生涯学習推進係	学校支援地域本部事業の実施により、学校からの支援要請に基づく各種授業支援や環境整備及び学校行事などに適したボランティアを派遣し、学校運営を支援する。 また、本部には学校のニーズと学校支援ボランティアを調整する地域コーディネーターを配置し、必要な人材の確保及び広報活動等を行う。	3,127	3,594	6,721	I	III	III	II	B	B	B	A	現状のまま継続	

番号	事業名	細事業名	所属	事業内容	直接経費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	市民 ニーズ の動向	事務事 業の性 質	事務事 業の実 施主体	対象者 の範囲	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	今後の 方向性	二次 評価の 有無
22	放課後子ども 教室推進事業	放課後子ども教室推進事業	教育部生涯学 習課生涯学習 推進係	放課後子ども教室を開設し、放課後における安全・安心な活動拠点を提供するとともに、学校・家庭・地域の連携協力を得て、学習や体験など様々な活動プログラムを提供する。	265	781	1,046	I	III	II	IV	B	B	A	A	現状の まま継続	
23	ひと・まちづく りリーダー養成 事業	みんなで、ひと・まちづく り委員会業務	教育部生涯学 習課生涯学習 推進係	団体、企業や市民活動の経験者などで構成する「みんなで、ひと・まちづくり委員会」を組織し、「人づくり・まちづくり」の担い手の拡大を図るため、市民が自ら企画する「人づくり・まちづくり」を行う人材の育成と市民活動の支援を目的とした事業や学習会を企画運営する。	421	2,656	3,077	II	III	III	II	B	B	C	A	現状の まま継続	有
24	社会教育委員 設置事業	社会教育委員の会議設置事 業	教育部生涯学 習課生涯学習 推進係	社会教育行政の充実を図るため、社会教育委員を設置している。 社会教育委員は、学識経験者や社会教育関係団体など市民各層から選出された方々で、社会教育事業の調査・研究や計画立案、さらには、教育委員会に対して意見を述べる役割があり、会議を年数回開催し、諸課題について協議を行っている。	446	1,563	2,009	I	III	I	II	B	B	B	A	現状の まま継続	
25	女性団体活動 支援事業	千歳市女性団体協議会支援 事業	教育部生涯学 習課社会教育 係	市内の女性で組織する団体相互の連携を強め、女性の社会的地位の向上や豊かな郷土と社会づくりを目的とする女性団体の活動を支援している。	467	406	873	II	III	III	III	B	B	C	A	現状の まま継続	有
26	社会教育活動 支援業務	社会教育活動支援業務	教育部生涯学 習課社会教育 係	社会教育活動を行う個人や団体に対して、団体登録や資料の配布、事業の後援などを行うとともに、市民の社会教育活動を支援するための事務や、職員の資質向上を図るための研修会に参加している。	88	1,875	1,963	I	III	II	IV	B	B	B	A	現状の まま継続	
27	はたちのつど い開催事業	はたちのつどい開催事業、0	教育部生涯学 習課社会教育 係	人生の節目として新成人の門出を祝うとともに、新成人に社会人としての自覚と社会との関わりや果たすべき役割の認識を高めてもらう契機となるよう式典行事を開催している。また、記念写真コーナーや「新成人の広場」をボランティアの協力で開催し、新成人の交流の場を提供している。	535	2,716	3,251	II	III	II	IV	B	B	B	A	現状の まま継続	
28	高齢者学級開 催事業	千歳高星大学、千歳高星大 学大学院、千歳市若返り学 園	教育部生涯学 習課社会教育 係	高齢社会を迎え、高齢者が充実した生活を送るために自ら進んで学習活動や社会的活動を続け主体的に生きていくことが求められていることから、高齢者の生きがい作りや社会参加を促すための学習機会として、「千歳高星大学」「千歳高星大学大学院」「千歳市若返り学園」を開講している。	2,231	7,401	9,632	I	III	II	IV	B	B	A	A	現状の まま継続	

番号	事業名	細事業名	所属	事業内容	直接経費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	市民 ニーズ の動向	事務事 業の性 質	事務事 業の実 施主体	対象者 の範囲	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	今後の 方向性	二次 評価の 有無
29	生涯学習まちづくり推進講座開催事業	国際理解講座開催事業、市民教養セミナー開催事業	教育部生涯学習課社会教育係	地域的な課題や社会の変化に伴う今日的な課題に関する生涯各期にわたる学習機会の充実と、これらの課題に対応した市民活動やコミュニティ活動の実践を促すための学習機会として「国際理解事業」、「市民教養セミナー」などを実施している。	969	2,656	3,625	I	III	II	II	B	B	B	B	現状のまま継続	
30	ユネスコ協会活動支援事業	ユネスコ協会活動支援事業	教育部生涯学習課社会教育係	千歳ユネスコ協会の事務局を運営し、チャリティーパーティーや書きそんじハガキの収集活動等を通じて得た募金を、ユネスコ世界寺子屋運動や千歳市奨学基金へ寄附するなどして、ユネスコ活動の普及・推進を図っている。	0	2,188	2,188	II	III	III	IV	B	B	C	A	現状のまま継続	有
31	PTA活動支援事業	千歳市PTA連合会運営支援事業	教育部生涯学習課社会教育係	千歳市PTA連合会に対して会の安定した事業運営を支援するため、研修会などの運営費の一部を市が補助している。	366	469	835	II	III	III	III	B	B	A	A	現状のまま継続	
32	家庭教育講座開催事業	家庭教育講座開催事業	教育部生涯学習課社会教育係	「ママさん教室」や「家庭教育セミナー」などの事業を通じて、子どもの発達段階に応じた育児知識の習得と情報交換の場を提供するとともに、講演会を通して幅広く市民に家庭教育について考え、役立ててもらうための学習機会を提供している。	2,007	4,614	6,621	II	III	II	II	B	B	A	B	現状のまま継続	
33	文化活動支援事業	千歳市民文化表彰事業、千歳市文化団体連絡協議会支援事業、アイヌ民族文化祭開催支援事業、フレンドリーコンサート開催事業	教育部生涯学習課社会教育係	文化団体に対する活動支援及び文化活動に顕著な功績があった個人・団体への表彰を通して、市民の文化活動の促進と文化の向上を図る。 また、合唱を通じて技術の向上と文化活動の振興を図るとともに、市民へ芸術鑑賞機会を提供するため、合唱祭を開催している。	2,639	2,031	4,670	I	III	III	II	B	B	A	A	現状のまま継続	
34	青少年健全育成事業	千歳青少年教育財団支援事業（教育事業費分）、千歳市・指宿市青少年相互交流事業、子ども活動支援事業、チャレンジ教室開催事業、千歳青少年教育財団支援事業	教育部生涯学習課社会教育係	子どもたちが健全に育つよう青少年育成推進員を設置するとともに、「千歳サケのふるさと館」を運営する（公財）千歳青少年教育財団などの青少年教育関係団体に対する活動支援を通じ、幅広い青少年活動事業を実施している。小学生対象事業としてはチャレンジ教室や出前講座、長期休みの体験教室などを実施して体験学習機会の提供、情報紙マナビーなどを作成し広報活動を行い、青少年行事の周知を図っている。	73,459	5,756	79,215	II	III	III	II	B	B	A	A	現状のまま継続	
35	市指定文化財保存伝承活動補助事業	「泉郷獅子舞」保存伝承活動補助事業、「アイヌの伝統的芸能と工芸技術」保存伝承活動補助事業	教育部埋蔵文化財センター文化財調査係	市指定無形民俗文化財の保持団体が実施する保存伝承活動に対し、必要な経費の補助を行っている。	200	313	513	II	III	I	IV	B	B	A	A	現状のまま継続	

番号	事業名	細事業名	所属	事業内容	直接経費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	市民 ニーズ の動向	事務事 業の性 質	事務事 業の実 施主体	対象者 の範囲	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	今後の 方向性	二次 評価の 有無
36	文化財普及啓蒙事業	千歳学出前講座業務、文化財解説業務、「縄文文化」体験学習会事業、埋蔵文化財公開講座事業、埋蔵文化財展示会事業、埋蔵文化財広報資料製作事業、埋蔵文化財常設展示業務	教育部埋蔵文化財センター文化財調査係	縄文土器づくり、石器づくり、勾玉づくり、縄文クッキーづくりや、火おこしなどの体験学習会、市内の遺跡や出土品をテーマとする企画展及び公開講座(講演会)を開催する。 地域の埋蔵文化財を身近に感じて地域の歴史が理解できるように広報資料を製作し、市内小中学生及び市民に配布する。 常設展示、企画展示及び史跡見学の市民に希望に応じ文化財の解説を行う。	2,209	2,500	4,709	Ⅲ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅱ	B	B	C	A	見直して継続 (手段の見直し)	
37	縄文遺跡群世界遺産登録推進会議事業	縄文遺跡群世界遺産登録推進会議事業	教育部埋蔵文化財センター文化財調査係	・北海道・青森県・秋田県・岩手県と関連市町で構成される縄文遺跡群世界遺産登録推進会議が実施する事業 [(1)世界遺産登録推薦書案作成事業、(2)世界遺産登録を推進するための普及啓蒙事業、(3)国際的合意形成促進事業] の共同推進 ・構成資産のキウス周堤墓群に係る保存管理計画の各種事業実施、保護制度の運用・実施	827	3,438	4,265	Ⅱ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅱ	C	C	A	A	現状のまま継続	
38	国指定史跡整備事業	国指定史跡調査事業、国指定史跡倒木処理等事業(台風21号)	教育部埋蔵文化財センター文化財調査係	【国指定史跡調査事業】 国史跡キウス周堤墓群(昭和54年指定)を整備対象とする。史跡指定地周辺地区の埋蔵文化財発掘調査(発掘作業、整理等作業等)及び地形測量(地形図製作)を実施して、史跡の範囲、内容(種別、時代、立地等)を把握する。 発掘調査報告書の作成、刊行(令和元年度へ繰越、6月末完了予定) 【国指定史跡倒木処理等事業(台風21号)】 台風21号により倒れる危険性が生じた樹木及び通路付近にある通行の妨げになっている樹木の伐採等の安全対策を行い見学を再開する。	1,294	11,563	12,857	Ⅱ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅱ	A	B	A	A	現状のまま継続	
39	公民館分館運営事業	公民館分館運営事業、営農地区冬期講座	教育部文化施設課文化施設係	農村地区にある公民館の11分館において、地域の学習の場やふれあいの場として地域住民である分館長と分館主事が分館の管理運営を行っており、農閑期に地域の特色にあった公民館教室を開催している。	6,249	1,563	7,812	Ⅱ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅳ	B	B	A	A	現状のまま継続	
40	小中学校司書配置事業	小中学校司書配置事業	教育部文化施設課文化施設係	市内の小中学校に学校司書を配置し、小中学校図書館における児童生徒への対応、図書整理、環境整備、イベントの企画等についての支援を行う。	38,464	4,844	43,308	Ⅱ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅲ	C	C	A	A	現状のまま継続	
41	教育関係機関補助事業	千歳市教育振興会補助事業、千歳市校長会補助事業、千歳市教頭会補助事業	教育部学校指導室学校指導課教職員係	市内の教職員で構成する教育研究団体や他管内等の教職員との連携などを目的とした各組織に補助金を交付する。	6,554	2,188	8,742	Ⅱ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅳ	A	A	A	A	現状のまま継続	

II 事務事業（自主事業以外）

番号	施策名	事業名	事務事業の種類	所属	事業内容	直接経費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	優先度 貢献度	総合評価	
										現状と課題、今後の改善案等	今後の 方向性
1	快適な学校 環境の整備	小中学校維持管理業 務	施設管理事 業	教育部企 画総務課 施設係	市内小学校17校、中学校9校の校舎・講堂 及び構内施設等、学校施設の維持管理・保全 を行う。	44,013	42,531	86,544	非常に高 い	小中学校の小破修繕を迅速に行うことにより学習環境維持 に寄与することができたが、小中学校の老朽化により今後 も修繕は増え続けることが予想されるためより迅速な動き が求められる。	拡大
2	快適な学校 環境の整備	教育財産管理業務	経常的事務	教育部企 画総務課 施設係	学校敷地等教育財産の適正管理及び有効利 用を行う。	68,044	969	69,013	やや低 い	学校施設の目的外使用等に係る協議手続き、学校施設台帳 の作成などの業務を行う。	現状のま ま継続
3	快適な学校 環境の整備	小中学校営繕事業	ハード事業	教育部企 画総務課 施設係	市内小学校17校の校舎・講堂及び構内施設 等学校施設の大規模かつ緊急性のある施設 整備改修工事を行う。	28,724	969	29,693	非常に高 い	日常の小破修繕では対応できない中規模な工事を計画的に 実施することにより、小中学校の学習環境維持に寄与した。	現状のま ま継続
4	快適な学校 環境の整備	小中学校防音機能復 旧事業	ハード事業	教育部企 画総務課 施設係	航空自衛隊千歳基地における騒音を軽減す るため、小中学校における空気調和機能の機 能復旧を行う。	108,742	500	109,242	非常に高 い	機能復旧事業の計画的な実施により、小中学校の適切な学 習環境維持に寄与した。	現状のま ま継続
5	快適な学校 環境の整備	道立高等支援学校施 設管理業務	施設管理事 業	教育部企 画総務課 施設係	道立高等支援学校の維持管理を行う。	103	188	291	高 い	道立高等お支援学校の草刈・樹木剪定を行った。	現状のま ま継続
6	快適な学校 環境の整備	北陽小学校仮設校舎 整備事業	ハード事業	教育部企 画総務課 施設係	北陽小学校の児童増加に対応するための校 舎増築事業。	61,211	188	61,399	高 い	プレハブ校舎を建設、リースにより使用している。 平成33年度のリース終了後、無償譲渡を受ける。	現状のま ま継続
7	快適な学校 環境の整備	小中学校等非構造部 材耐震化事業	ハード事業	教育部企 画総務課 施設係	小中学校における講堂の天井材等、いわゆる 「非構造部材」の耐震化を行う。	169,894	969	170,863	非常に高 い	小中学校講堂の非構造部材耐震化工事を平成30年度をも って完了した。	終了完了
8	快適な学校 環境の整備	小中学校焼却炉撤去 事業	施設管理事 業	教育部企 画総務課 施設係	市内小中学校に設置している焼却炉が経 年劣化しているため、順次計画的に撤去を行 う。	6,451	344	6,795	やや低 い	平成29年度までに13校の撤去を済ませており、年次計画 により令和2年度の撤去により事業を完了を目指す。	現状のま ま継続
9	快適な学校 環境の整備	小中学校改修事業	ハード事業	教育部企 画総務課 施設係	市内小中学校の老朽化、経年劣化に伴い小破 修繕での対応が不可能である大規模な外部、 内部の改修	163,090	813	163,903	非常に高 い	日常の小破修繕では対応できない大規模な工事を計画的に 実施することにより、小中学校の適切な学習環境維持に寄 与した。昭和40年代建築した校舎に必要な工事箇所が増 大している。	拡大
10	快適な学校 環境の整備	北陽小学校分離校建 設事業	ハード事業	教育部主 幹（新設校 建設担当）	北陽小学校の過大規模校の状態を解消し、教 育環境を改善するため分離新設校の建設を 行う。	3,028	9,531	12,559	非常に高 い	令和4年4月の分離新設校の開校を目指し、建設に向け て令和元年度は建築設計、翌2年度から校舎及び講堂の建 設に順次着手する。	現状のま ま継続

番号	施策名	事業名	事務事業の種類	所属	事業内容	直接経費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	優先度 貢献度	総合評価 現状と課題、今後の改善案等	今後の 方向性
11	教育活動の充実	千歳市学校教育基本計画進行管理業務	経常的事務	教育部企画総務課企画係	教育基本法第17条第2項の規定により、同計画を策定したことから、計画期間（平成26年度～令和2年度）に定めた目標の達成に向け進行管理を行う。	0	781	781	高い	PDCAサイクルの考え方に基づき、同計画に掲げた取組状況を把握し施策の評価を行い、必要に応じて改善等を行い計画の実効性を高めていく。	現状のまま継続
12	教育活動の充実	小中学校運営管理業務	経常的事務	教育部企画総務課総務係	施設の運営のための光熱水費、校舎の維持管理経費、教材や物品の購入など安定的に学校を運営するための経費	387,338	32,969	420,307	非常に高い	学校運営に係る経費について、適宜適切に対応し、安定的に学校運営を行っている。新学習指導要領に対応した学習環境の整備や老朽化備品の更新など、計画的に推進する必要がある。	拡大
13	教育活動の充実	教育委員会運営管理業務	経常的事務	教育部企画総務課総務係	教育委員会の運営に係る事務事業全般を効率かつ適正に執行し、教育行政の諸課題の解決と教育の振興を推進する。	16,307	2,500	18,807	高い	教育行政の諸施策と教育振興を推進するため、教育委員会運営に係る事務事業全般を効率かつ適切に執行している。	現状のまま継続
14	教育活動の充実	教育課程編成業務	経常的事務	教育部学校指導課指導係	各学校の教育課程を審査し、適正な教育課程の編成と学校経営が確立されるよう支援する。	0	8,000	8,000	高い	適正な教育課程の編成がなされているかを学校訪問等を行いながら確認することで、学校経営の円滑な運営を支援する必要がある。	現状のまま継続
15	安心・安全な教育環境の充実	教育委員会庁舎管理業務	経常的事務	教育部企画総務課総務係	教育委員会庁舎の管理を適正に執行し、教育委員会の円滑な運営を図る。	9,327	781	10,108	やや低い	教育委員会の円滑な運営を図るため、教育委員会庁舎の管理を適正に執行した。教育委員会事務局は、R1年2月に第2庁舎に移転し、庁舎管理業務は、市総務課に移管した。	その他
16	安心・安全な教育環境の充実	学校保健安全業務	経常的事務	教育部学校教育部係	・学校内の感染症予防や衛生状態の管理 ・児童生徒の健康診断 ・災害共済給付制度と補償保険の加入及び給付手続き	8,058	6,875	14,933	高い	・学校医等による定期検査による環境のチェックを行っている。 ・学校医による健康診断を行い、児童生徒の健康状態を確認している。 ・全児童生徒が災害共済給付制度に加入しており、被災時にも適切に給付手続きが行われている。	現状のまま継続
17	安心・安全な教育環境の充実	就学援助業務	経常的事務	教育部学校教育部係	経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対して、学用品費、給食費等の義務教育を受けるために必要な経費の一部を援助する。	138,595	6,875	145,470	高い	就学援助業務の適正な実施により、保護者の経済的負担が軽減されており、児童生徒の教育の機会均等が確保されている。	現状のまま継続
18	安心・安全な教育環境の充実	就学事務	経常的事務	教育部学校教育部係	学齢簿の編製等により、児童生徒が適切に指定された学校に就学できるよう取り扱う。	0	4,063	4,063	高い	学齢簿のシステムを導入したことにより、学齢簿の編纂業務の効率化、迅速化が図られ、より適切な事務処理が行われている。	現状のまま継続
19	安心・安全な教育環境の充実	教科書業務	経常的事務	教育部学校教育部係	小中学校の教師用教科書及び指導書を購入及び社会科副読本「私たちの千歳」の改訂業務を行う。	6,477	1,563	8,040	高い	適正な学習指導を図るため、小中学校の教師用の教科書及び指導書を購入している。また、副読本「私たちの千歳」の改訂作業が適時行われており、千歳市の特色のある教育の充実が図られている。	現状のまま継続

番号	施策名	事業名	事務事業の種類	所属	事業内容	直接経費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	優先度 貢献度	総合評価 現状と課題、今後の改善案等	今後の 方向性
20	安心・安全な教育環境の充実	学校編成適正化事務	経常的事務	教育部 学校教育課 学校教育係	学校区内の児童生徒数を把握し、適切な学級編成を行う。	0	1,563	1,563	高い	学校区内の児童生徒数の把握により適切な学級編成が行われており、教員の配置及び教室数の確保されていることから、適正な学校運営が行われている。	現状のまま継続
21	学校を支える組織の充実	教員住宅維持管理業務	施設管理事業	教育部 企画総務課 施設係	各小中学校管理職住宅42軒、一般教職員住宅17軒、東雲教職員住宅(2棟24室)の住宅と敷地の維持管理を行う。	7,299	3,281	10,580	高い	定期的な修繕工事とその都度発生する不具合にも対応していく。	現状のまま継続
22	学校を支える組織の充実	教職員住宅建替事業	ハード事業	教育部 企画総務課 施設係	老朽化した管理職住宅を建て替える。	35,820	1,719	37,539	高い	令和元年度：千歳第二小学校の管理職住宅を1戸解体し1戸を建替 令和2年度：向陽台中学校の管理職住宅を1戸解体し、1戸を建替えることを計画している。	現状のまま継続
23	学校を支える組織の充実	教職員事務	経常的事務	教育部 学校指導課 教職員係	教職員の人事管理業務の他、北海道教育委員会からの指示伝達、各種調査等の実施など庶務全般に係る事務を執り行うものである。	110	9,219	9,329	非常に高い	全国的な問題となっている「教員の働き方改革」に関連する事務であり、北海道教育委員会からの通知等を速やかに各学校に伝える他、学校の業務負担をなるべく減らすよう工夫を行う必要がある。	現状のまま継続
24	学校を支える組織の充実	教職員健康診断業務	経常的事務	教育部 学校指導課 教職員係	学校保健法に基づき、教職員の健康診断を実施するものである。	3,859	625	4,484	高い	各学校の負担とならない時期に健診日を設定し、速やかに健診を実施できるよう、場所の確保や通知を行う必要がある。	現状のまま継続
25	学校を支える組織の充実	永年勤務者表彰業務	経常的事務	教育部 学校指導課 教職員係	教育職員として30年以上在籍し功績のあった教職員に対して、北海道公立学校職員永年勤務者表彰を行うものである。	0	156	156	やや低い	永年にわたり教育活動に従事されてきた教職員の労に報いるため、実施時期や場所に配慮し実施する必要がある。	現状のまま継続
26	学校を支える組織の充実	教職員研修事務	経常的事務	教育部 学校指導課 教職員係	北海道教育委員会が実施する教職員に係る法定研修等に係る事務を行うものである。	0	6,013	6,013	高い	教職員の研修等実施が円滑に進むよう、各学校への通知等を速やかに行うなど適切な対応を行う必要がある。	現状のまま継続
27	学校給食の充実	給食提供事業	経常的事務	教育部 学校給食センター 業務係	学校給食の調理、配送、配膳を衛生管理基準に基づき適正に行い、安全安心な給食を提供する。	309,225	5,981	315,206	非常に高い	小中学校の児童生徒に対し、大規模災害の発生時を除き欠食することなく学校給食を提供しているが、施設の制約があること等から、献立に制約がある状況である。抜本的な改善には施設の整備が必要であるものの、引き続き、可能な範囲で新たな献立の開発や味付けの改善に取り組む。	現状のまま継続
28	学校給食の充実	給食費取扱事業	経常的事務	教育部 学校給食センター 業務係	学校における保護者からの給食費の徴収業務において、事務補助員を派遣し、口座引き落とし確認事務を支援するなど教職員の事務負担の軽減を図る。	3,006	3,638	6,644	非常に高い	給食費の収納率向上を図るため、引き続き給食費取扱事務補助員を設置し、徴収事務を補助することにより、未納者に対する速やかな督促等を行う。また、現在私会計で運用する給食費について、法に基づく適正な運用や教職員の事務負担の軽減等を図るため、公会計化について検討を進める。	拡大

番号	施策名	事業名	事務事業の種類	所属	事業内容	直接経費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	優先度 貢献度	総合評価 現状と課題、今後の改善案等	今後の 方向性
29	学校給食の充実	給食センター管理運営事業	施設管理事業	教育部学校給食センター業務係	安全管理や衛生管理に配慮し、学校給食センターの適正な運営を行う。	9,461	3,281	12,742	非常に高い	引き続き、学校給食衛生管理基準に基づいた衛生管理、施設設備及び調理機器の日常的な点検を実施し、安全安心な学校給食の提供に努める。供用から26年が経過し老朽化が進む調理機器等については、新学校給食センターの調査検討状況を踏まえ、計画的に更新等を進める。	拡大
30	学校給食の充実	新学校給食センター整備事業	ハード事業	教育部学校給食センター業務係/主査(学校給食センター整備担当)	学校給食衛生管理基準に適合し、食物アレルギーに対応する給食の提供が可能な施設の整備に向けた事業を推進する。	482	4,844	5,326	非常に高い	平成30年度に整備方針及び整備手法を「整備の方向性」として整理し、令和元年度中に基本構想を策定する。ただし、高額な事業費の財源確保が課題であるため、整備時期等は未定となっており、庁内の担当課と連携し、国の補助金の活用について調査検討を進める。	拡大
31	教育機会の拡充	高等教育業務	経常的事務	教育部企画総務課総務係	高等教育行事への参加や各種情報交流を通じて高等教育の充実を促進する	0	188	188	やや低い	北海道は、石狩学区中卒者の推移等を踏まえ定員数を調整しており、管内公立高等学校配置計画地域別検討協議会などにより現状把握や必要に応じて意見をするなど対応する必要がある。また各種行事や情報交流を通じて、高等教育の充実を促進していく。	現状のまま継続
32	社会教育施設の充実	公民館管理運営事業	施設管理事業	教育部文化施設課文化施設係	平成20年度より実施している公民館の指定管理者による管理運営と設備の維持にかかる事務事業。	22,970	3,125	26,095	非常に高い	指定管理者が仕様書に基づき適正に管理運営を行っており、公民館教室をはじめとした社会教育活動の中心的な施設として役割を果たしている。施設は老朽化が進行しているが、適切な維持管理を適宜実施することで、社会教育施設の機能充実を図る。	現状のまま継続
33	社会教育施設の充実	図書館管理運営事業	施設管理事業	教育部文化施設課文化施設係	平成19年度より実施している市立図書館の指定管理者による管理運営と設備の維持にかかる事務事業。	115,277	4,375	119,652	非常に高い	指定管理者が仕様書に基づき適正に管理運営を行っており、市民の学習に必要な図書、資料、情報の提供について、充実した環境整備が図られている。今後も施設の改修や修繕を適宜実施し、社会教育施設の機能充実を図る。	現状のまま継続
34	社会教育施設の充実	図書館情報システム管理業務	経常的事務	教育部文化施設課文化施設係	図書館運営に必要な基幹システムを選定・契約し、管理を行う業務。	5,585	625	6,210	高い	当該システムにより、図書貸出し・返却業務、蔵書管理を行っており、インターネットや携帯電話での検索・予約が可能である。現行システムは令和元年度末で5年間の賃貸借契約が満了するため、令和2年度からの次期システムについて、選定及び導入を行う。	現状のまま継続
35	文化鑑賞機会の充実	市民文化センター・市民ギャラリー管理運営事業	施設管理事業	教育部文化施設課文化施設係	芸術文化活動の拠点である市民文化センター・市民ギャラリーの管理運営及び維持管理並びに文化活動の促進に係る業務	185,658	4,375	190,033	高い	指定管理者が仕様書に基づき、適正に管理運営を行い、市民の文化鑑賞機会の充実を図っている。今後も、千歳市の文化・芸術における拠点として、施設の改修や修繕を適切に実施し、文化鑑賞機会の充実・推進を図る必要がある。	現状のまま継続

番号	施策名	事業名	事務事業の種類	所属	事業内容	直接経費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	優先度 貢献度	総合評価 現状と課題、今後の改善案等	今後の 方向性
36	文化財の保護と保存	文化財保護保存業務	経常的事務	教育部埋蔵文化財センター文化財調査係	有形文化財、民俗文化財、記念物の法令等に基づく保護・保存措置及び調査・研究を行う。埋蔵文化財保護のための事前協議、記録類・出土品の管理を行う。	926	2,188	3,114	高い	本事業は文化財の適切な保護と保存に努め、次世代に守り伝えていくことを目的とする。埋蔵文化財包蔵地の照会や事前協議、試掘調査は、住宅建築や太陽光パネルの設置等により近年突発的な協議が増加傾向にあり、協議期間の確保が課題になっている。	現状のまま継続
37	文化財の保護と保存	上長都文化財収蔵施設管理業務	施設管理事業	教育部埋蔵文化財センター文化財調査係	埋蔵文化財発掘調査の整理作業、調査機器の保管、出土品・記録類の収蔵管理を行う施設として機能する上長都文化財収蔵施設の維持管理を行う。	2,359	313	2,672	やや低い	昭和49年設置の施設建物は老朽化が進み、平成5年の埋蔵文化財センターの使用開始以来、屋根・屋内配線・照明設備・扉・水道等の修繕を行ってきた。埋蔵文化財発掘調査の整理作業や文化財の収蔵の場として今後も活用が必要であることから、施設の維持管理を継続する。	現状のまま継続
38	文化財の保護と保存	埋蔵文化財発掘調査事業	経常的事務	教育部埋蔵文化財センター文化財調査係	埋蔵文化財保護の一手段である記録保存の措置として、開発業者との調整の結果、保存を図ることができない遺跡の範囲の発掘調査を行い、遺構・遺物の内容等の記録を作成する。	2,727	1,563	4,290	高い	千歳の歴史・文化資産である埋蔵文化財を記録保存の形で後世に残すことは、市民が郷土の歴史・文化の理解を深めることのできる重要な資料となり得ることから、これからも引き続き事業を継続する。	現状のまま継続
39	郷土資料の公開と活用	指定史跡保存管理業務	経常的事務	教育部埋蔵文化財センター文化財調査係	国指定史跡、市指定史跡において、下草刈り、枝落し、倒木・樹木の処理、清掃の環境整備を行う。	1,076	1,250	2,326	高い	キウス周堤墓群の環境整備は市民団体に依頼しており、地域住民が業務を担うことで、市民の郷土への意識を高めることに寄与する。	現状のまま継続
40	郷土資料の公開と活用	埋蔵文化財センター管理業務	施設管理事業	教育部埋蔵文化財センター文化財調査係	文化財普及活動の拠点施設である埋蔵文化財センターの清掃、設備機器等保守、施設維持補修を行う。	4,693	2,188	6,881	高い	千歳の自然・歴史・文化とふれあう拠点施設として、その重要度は高く、今後も維持管理を継続する。展示・収蔵する文化財の保全のために、老朽化した箇所については必要に応じて対処する。（外壁の修繕はH29年度に完了。）	現状のまま継続
41	青少年健全育成活動の推進	青少年会館管理運営事業	施設管理事業	教育部文化施設課文化施設係	青少年活動の拠点施設である青少年会館について、利用者が安全・快適に利用できるよう、施設の管理運営及び維持管理を行う。	4,172	1,719	5,891	高い	当該施設はS44年の建設で劣化が著しく、千歳市本庁舎周辺再整備基本計画では、当面必要な補修を行い活用するが、中長期的に機能移転等を検討し解体撤去する方針のため、今後のあり方について検討が必要である。なお、管理運営は指定管理者により仕様書に基づき適切に行われている	現状のまま継続

Ⅲ 事務事業の改善等

(1) 事務事業の改善案が示された事業

④ 学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち

国際理解教育支援事業							教育部学校教育課学校教育係
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	H30総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性	
		B	B	A	A	18,690 千円	見直して継続 (拡大)
事業内容	<p>生徒に国際感覚と実践的なコミュニケーション能力を育成するため、2名のALTを市内中学校に配置している。また、市内小学生の英語によるコミュニケーション能力の向上を図るため、小学校1～4年生を対象に英語に堪能な市民講師を配置するとともに、平成23年度からは、小学校5～6年生を対象に外国語活動が必修化されたことから、ALT(第1種非常勤職員)3名(平成30年度から4名)を各校に配置している。</p> <p>平成26年度からは、更なる英語によるコミュニケーション能力の向上のため、ALTによる小学校用英語リスニングCDの作成や、中学校での長期休業中の英語補習事業を行っている。</p>						
今後の改善案	実施予定時期	R2	改善の対象となる項目		英語活動推進事業		
	R2年度の外国語活動時数増を踏まえ、ALTの更なる増員(2名)を計画する。						

学力向上推進事業							教育部学校教育課学校教育係
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	H30総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性	
		C	B	A	A	59,217 千円	見直して継続 (拡大)
事業内容	習熟度別指導を実施するため、小中学校に学習支援員(第2種非常勤職員)を配置する。						
今後の改善案	実施予定時期	R1	改善の対象となる項目		学力向上推進事業		
	習熟度別少人数指導による学習効果を高めていくため、現在配置している学習支援員の活用状況等の検証を行い、適正配置や更なる人員増の検討を進める。						

特別支援教育事業							教育部学校教育課特別支援教育係
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	H30総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性	
		B	B	A	A	129,019 千円	見直して継続 (拡大)
事業内容	<p>特別支援教育の充実を図るため、就学相談を行うとともに、教育支援委員会において障がいの程度を判断・判定し、児童生徒の適正な就学と障がい配慮した教育支援を行う。また、特別支援教育専門家チームにおける巡回相談を実施するとともに、各学校への特別支援教育支援員配置の強化に努める。</p>						
今後の改善案	実施予定時期	R1	改善の対象となる項目		児童生徒ヘルパー配置事業		
	拠点校の過大規模解消のため、令和2年度に特別支援学級設置校の2校増設を検討しており、新規設置校への児童生徒ヘルパーの配置が必要となる。						

学校評議員設置事業					教育部学校教育課学校教育係	
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	H30総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性
	B	B	B	B	1,326 千円	見直して継続 (手段の見直し)
事業内容	地域が学校に期待することは、情報の開示と外部評価による開かれた学校づくりである。保護者や地域も学校の様子を承知し、学校は地域の意見を取り入れながら、学校運営を行わなければならない。学校と地域が情報を共有し双方が支えあうことで、安全で安心な教育環境を整えることができる。このことから、校長の求めに応じ地域住民が意見を述べる学校評議員会を設置し、学校と地域の連携を図るものである。					
今後の 改善案	実施予定時期	R1	改善の対象となる項目	学校評議員設置事業		
	コミュニティスクールの拡充により、学校評議員の設置から学校運営協議会への設置に移行し、開かれた学校づくりを推進する。					

(2) 前年度の二次評価で提言した事業の見直し状況

修学支援事業					教育部企画総務課総務係	
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	H30総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性
	C	C	A	B	27,725 千円	見直して継続 (拡大)
事業内容	高校や大学などで学習したいという意欲があり、その能力があるにもかかわらず、家庭の経済的な事情により学校へ通うことが困難な学生や生徒に対して、奨学金を給付している。給付額は、高校生で月7,000円以内、大学生で月10,000円以内とし、高校生60名、大学生25名を限度に給付している。					
前年度の 二次評価	◎前年度の二次評価コメント					
	<p>経済的な理由で就学が困難な学生や生徒に対し、奨学金を給付することは、等しく教育を受ける機会を確保するため、今後も継続して取り組む必要があるが、制度の拡大に当たっては、社会情勢などの動向を勘案し、受給資格や給付額等について検討する必要がある。</p> <p>◎改善内容(担当課のその後の対応状況)</p> <p>社会ニーズ、他自治体の選考基準の状況、奨学基金への寄附の状況などから、制度の拡大と併せて、より制度の趣旨に適した奨学生を選考できるよう選考基準の見直しを実施した。次年度から拡充した制度で実施する。</p>					
今後の 改善案	実施予定時期	R1	改善の対象となる項目	奨学金事業		
	選考基準に達するが奨学金を受給できない出願者がいるため、それらを支援できるように、奨学基金の状況、基金による制度実施などを踏まえて、交付人数を拡大し、併せて見直した基準で選考する。					

文化財普及啓発事業					教育部埋蔵文化財センター文化財調査係	
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	H30総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性
	B	B	C	A	4,709 千円	見直して継続 (手段の見直し)
事業内容	<p>縄文土器づくり、石器づくり、勾玉づくり、縄文クッキーづくりや、火おこしなどの体験学習会、市内の遺跡や出土品をテーマとする企画展及び公開講座(講演会)を開催する。</p> <p>地域の埋蔵文化財を身近に感じて地域の歴史が理解できるような広報資料を製作し、市内小中学生及び市民に配布する。</p> <p>常設展示、企画展示及び史跡見学の市民に希望に応じ文化財の解説を行う。</p>					
前年度の 二次評価	<p>◎前年度の二次評価コメント</p> <p>体験学習や講座・講演の開催は、市民の文化財についての理解を深めることにつながることから、より多くの市民に地域の埋蔵文化財を身近に感じてもらえるように、実施内容の周知や説明方法について検討する必要がある。</p>					
	<p>◎改善内容(担当課のその後の対応状況)</p> <p>市内公共施設へのイベントチラシ配布、縄文遺跡関連団体へ講演会開催案内を通知、情報誌「ちゃんと」への掲載依頼を実施することによって、より多くの市民への周知を図った。</p>					
今後の 改善案	実施予定時期	R1	改善の対象となる項目	文化財解説業務・埋蔵文化財常設 展示業務		
	市民に埋蔵文化財の理解を深めてもらい、興味を持ってもらうため、常設展示解説シートにARを採用し、写真等を用いた視覚的情報を多く提供する。					

IV 二次評価結果

一次評価の結果、「有効性」が低い事業（3事業）

ひと・まちづくりリーダー養成事業					教育部生涯学習課生涯学習推進係				
評価結果	成果指標名				H29	H30	R1	単位	
	本来の 指標	リーダー養成事業を受講し、満足した人数			目標	400	400	100	人
	代替指標	リーダー養成事業受講者数			実績	68	60		
	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	H30総経費(直接経費+人件費)		今後の方向性		
	B	B	C	A	3,077 千円		現状のまま継続		
事業内容	<p>団体、企業や市民活動の経験者などで構成する「みんなで、ひと・まちづくり委員会」を組織し、「人づくり・まちづくり」の担い手の拡大を図るため、市民が自ら企画する「人づくり・まちづくり」を行う人材の育成と市民活動の支援を目的とした事業や学習会を企画運営する。</p>								
C評点の理由	今年度は、委員の学習会に重点を置き、自主事業は1回の実施となったため、講座受講者数は減少となった。								
総合評価	<p>市民協働のまちづくりにつながる人材の育成及び市民活動の活性化を目的として、市民及び団体、さらには、委員自らの意識の高揚を図る事業を実施している一方で、直接まちづくりのリーダー養成につながる事業展開になっていないという課題がある。</p> <p>平成30年度からは委員の学習会(全5回)と千歳の魅力を知り、伝え、広げる活動の理解を促すための事業を行った。</p>								
二次評価コメント	市民協働のまちづくりにつながる人材の育成を行う上で重要な事業であるが、リーダー養成につながるような事業内容への見直しを進め、また、現状の事業内容に適した成果指標へと見直す必要がある。								

女性団体活動支援事業						教育部生涯学習課社会教育係		
評価結果	成果指標名				H29	H30	R1	単位
	本来の指標	女性の社会参加回数		目標	160	160	160	回
	代替指標	女性団体の活動回数		実績	113	84		
	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	H30総経費(直接経費+人件費)		今後の方向性	
	B	B	C	A	873 千円		現状のまま継続	
事業内容	市内の女性で組織する団体相互の連携を強め、女性の社会的地位の向上や豊かな郷土と社会づくりを目的とする女性団体の活動を支援している。							
C評点の理由	平成30年9月に発生した北海道胆振東部地震の影響により、活動できる回数が少なくなったことが原因である。							
総合評価	女性団体は男女共同参画や地域的な課題に関する市民向けセミナーのほか、各種審議会への参画やイベント支援などを行っており、今後も運営に対する補助は求められる。加入団体(加入者)が減少傾向にあることから、人材の育成が図られるよう支援を行うとともに、女性団体全体の活性化につながるよう団体に対し適切な助言等を行う必要がある。							
二次評価コメント	女性団体の活動回数及び加入団体(加入者)が減少傾向にあることから、今後の事業の在り方について検討する必要がある。							

ユネスコ協会活動支援事業						教育部生涯学習課社会教育係		
評価結果	成果指標名				H29	H30	R1	単位
	本来の指標	国際平和に関する関心度		目標	300,000	300,000	300,000	円
	代替指標	事業実施における募金額		実績	479,717	174,727		
	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	H30総経費(直接経費+人件費)		今後の方向性	
	B	B	C	A	2,188 千円		現状のまま継続	
事業内容	千歳ユネスコ協会の事務局を運営し、チャリティーパーティーや書きそんじハガキの収集活動等を通じて得た募金を、ユネスコ世界寺子屋運動や千歳市奨学基金へ寄附するなどして、ユネスコ活動の普及・推進を図っている。							
C評点の理由	書きそんじはがき及び未使用切手の収集枚数の減少による。はがきや切手の流通枚数自体が減少していると思われる。							
総合評価	会員相互及び事務局との連携により、ユネスコ精神の目的に沿った活動がなされている。会員の高齢化などにより事業の継続が課題となる中、若年層の会員を取り込み、団体の活性化を図ることが求められている。							
二次評価コメント	ユネスコ活動の普及・推進のための事業であるが、事業実施における募金額が減少傾向にあり、会員の高齢化などにより事業の継続が課題となっていることから、事業の在り方について検討する必要がある。							